

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

令和8年9月11日

株式会社ヤマト

大和メンテナンス株式会社

令和8年9月11日

群馬県前橋市古市町 118 番地

株式会社ヤマト

代表取締役社長執行役員 CEO 町田 豊

群馬県前橋市古市町 346 番地

大和メンテナンス株式会社

代表取締役社長 富所 忠良

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

株式会社ヤマト（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び大和メンテナンス株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で令和 8 年 3 月 21 日付合併契約を締結し、令和 8 年 10 月 21 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

最終事業年度の末日後の臨時計算書類等は作成しておりません。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

最終事業年度の末日後の臨時計算書類等は作成しておりません。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

以上



吸収合併契約書

株式会社ヤマト（以下「甲」という）及び大和メンテナンス株式会社（以下「乙」という）は、以下のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本吸収合併」という）を行う。

第2条（商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1)吸収合併存続会社：（商号）株式会社ヤマト

（住所）群馬県前橋市古市町 118 番地

(2)吸収合併消滅会社：（商号）大和メンテナンス株式会社

（住所）群馬県前橋市古市町 346 番地

第3条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日は、令和8年10月21日とする。ただし、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条（合併対価）

甲は、本吸収合併に際し、乙の株主に対し、その有する乙の株式に代わる株式その他金銭等を交付しない。

第5条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

甲の資本金及び準備金の額は、増加しない。

第6条（株式総会の承認）

甲は、会社法第796条2項に定める簡易合併により、また乙は、会社法第784条1項に定める略式合併により、それぞれ本吸収合併契約及び本合併に必要な事項に関し、株主総会決議を経ることなく決定するものとする。

第7条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他事由により、甲又は乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本契約の目的の達成が困難になった

ときは、甲及び乙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（協議）

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

2026年3月21日

甲（住所）群馬県前橋市古市町 118 番地

（商号）株式会社ヤマト

代表取締役社長執行役員 町田豊



乙（住所）群馬県前橋市古市町 346 番地

（商号）大和メンテナンス株式会社

代表取締役社長 富所忠良



第 31 期（通期）決算報告書

〔 2025 年 3 月 21 日から
2026 年 3 月 20 日まで 〕

大 和 メ ン テ ナ ン ス 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(2026年3月20日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	1,318,540,589	I 流 動 負 債	181,751,614
現金預金	745,148,915	工事未払金	3,561,000
完成工事未収入金	445,890,182	未払法人税等	50,744,009
未成工事支出金	120,615,051	未払事業税	18,417,700
材料貯蔵品	4,942,294	未払消費税	32,809,916
前払費用	1,645,608	未払費用	24,340,752
未収入金	298,539	未成工事受入金	10,264,537
		賞与引当金	38,413,700
		役員賞与引当金	3,200,000
		II 固 定 負 債	1,050,000
II 固 定 資 産	70,278,547	役員退職慰労引当金	1,050,000
(1) 有 形 固 定 資 産	43,615,689		
建物・構築物	38,769,057	負 債 合 計	182,801,614
機械・運搬具	4,499,940	純 資 産 の 部	
工具器具・備品	346,692	I 株 主 資 本	1,205,148,902
(2) 無 形 固 定 資 産	145,600	(1) 資 本 金	30,000,000
電話加入権	145,600	(2) 利 益 剰 余 金	1,175,148,902
(3) 投資その他の資産	26,517,258	利益準備金	12,270,000
投資有価証券	1,747,000	その他利益剰余金	1,162,878,902
長期前払費用	2,073,336	別途積立金	590,000,000
繰延税金資産	22,696,922	繰越利益剰余金	572,878,902
		II 評価・換算差額等	868,620
		その他有価証券評価差額金	868,620
		純 資 産 合 計	1,206,017,522
資 産 合 計	1,388,819,136	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,388,819,136

損 益 計 算 書

(2025年 3月21日
2026年 3月20日)

(単位：円)

I 完 成 工 事 高		1, 945, 628, 003
II 完 成 工 事 原 価		1, 606, 457, 688
完 成 工 事 総 利 益		339, 170, 315
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		68, 813, 213
営 業 利 益		270, 357, 102
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1, 611, 489	
受 取 配 当 金	74, 000	
雑 収 入	13, 898, 702	15, 584, 191
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	-	
雑 支 出	445, 585	445, 585
経 常 利 益		285, 495, 708
VI 特 別 利 益		-
VII 特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		285, 495, 708
法人税、住民税及び事業税	96, 278, 791	
法 人 税 等 調 整 額	△5, 396, 139	90, 882, 652
当 期 純 利 益		194, 613, 056

工事原価計算書（配賦後）

2025年 3月21日から

2026年 3月20日まで

科目	金額
材料費	230, 072, 717 円
外注費	1, 010, 706, 488
経 費	365, 678, 483 _
（うち人件費）	(278, 729, 970)
合 計	1, 606, 457, 688 _
経費内訳	
動力用水光熱費	1, 502, 661
減価償却費	3, 772, 755
機械等経費	6, 047, 553
租税公課	825, 996
地代家賃	3, 042, 207
保険料	5, 330, 204
人件費	240, 376, 251
福利厚生費	38, 353, 719
事務用品費	7, 743, 332
通信交通費	37, 729, 690
交際費	706, 827
補償費	29, 114
雑費	20, 218, 174

販売費及び一般管理費（配賦後）

2025年 3月21日から

2026年 3月20日まで

科目	金額
役員報酬	7,200,000 円
役員賞与引当金繰入額	3,200,000
従業員給与手当	36,399,911
退職金	2,381,599
株式報酬費用	236,736
法定福利費	6,212,200
福利厚生費	526,761
修繕維持費	318,285
事務用品費	1,341,737
旅費交通費	5,810,498
通信費	628,051
動力用水光熱費	264,363
広告宣伝費	57,761
交際費	116,909
地代家賃	444,600
減価償却費	665,414
寄付金	80,000
租税公課	144,850
保険料	961,588
手数料	273,603
雑費	1,548,347
合 計	68,813,213 _

株主資本等変動計算書

2025年 3月21日から
2026年 3月20日まで

(単位 円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
2025年3月20日残高	30,000,000	12,270,000	570,000,000	402,765,846	985,035,846	1,015,035,846	384,119	384,119	1,015,419,965
当期中の変動額					0	0			0
利益準備金の積立					0	0			0
別途積立金の積立			20,000,000	△ 20,000,000	0	0			0
剰 余 金 の 配 当				△ 4,500,000	△ 4,500,000	△ 4,500,000			△ 4,500,000
当 期 純 利 益				194,613,056	194,613,056	194,613,056			194,613,056
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					0	0	484,501	484,501	484,501
当期中の変動額合計	0	0	20,000,000	170,113,056	190,113,056	190,113,056	484,501	484,501	190,597,557
2026年3月20日残高	30,000,000	12,270,000	590,000,000	572,878,902	1,175,148,902	1,205,148,902	868,620	868,620	1,206,017,522